

平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（企画財政部）

彩の未来地域連携事業費（B19）

担当部局 地方創生の実行段階に入った中、県が、地域共通の課題に対する市町村の取組に呼応した事業を実施することにより相乗効果を上げていきたい。

例えば、県央地域で行う「定住促進・子育てナビ」事業は、市町村が、それぞれ子育てに関する各種情報を掲載した「子育て情報ガイドブック」の作成等を行うとともに、県は宅建業界に働きかけ、宅建業の営業マンを対象に、「県央エリアアドバイザー」養成講座を実施するものである。市町村と県の事業を一体的に実施することで、「子育てしやすい県央地域」をアピールし、子育て世代を呼び込もうとするものである。

知事 確かに新聞広告などの情報は、駅までの所要時間や近くのスーパーの所在など立地条件についてのものが多く、医療費助成など、その市の特徴ある行政情報などの情報は見たことがない。

知事 このような地域連携事業はまさに県としてやるべきことである。市町村の取組を後押しすることで少子化対策、子育て支援という県の政策にも合致するものになる。

バス活性化事業費（B33）

担当部局 高齢化などの原因による不採算のバス路線については、減便され、それが利用者減につながるという負のスパイラルに陥っているものが多い。新たな増便等への取組に係る経費を県・市町村が協調して補助することにより、公共交通の潜在需要を掘り起こし、現状を好転させるモデルを構築、普及していきたい。

知事 この取組が成功すれば、後々、事業費が膨らんでしまうのではないか。

担当部局 もともとの赤字を補てんするものではなく、新たな需要増加策を支援するものである。また、取組により需要が伸びるというモデルを示すことで、他の事業者も自らの負担で取り組んでいただくことを想定している。

知事 このような取組はどこかで成功例はあるのか。

担当部局 バス事業の成功例は限られている。地元市町村や利用者が地元バス路線を維持するという意識をもってもらわないと成功は難しいと考える。

知事 確かに便が増えると利用者が増える傾向はある。成功事例を他の市町村や事業者はどうアピールしていくのかよく検討すること。

平成28年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B19	彩の未来地域連携事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	なし			戦略項目		
						分野施策	050301	支え合いで輝く豊かな地域社会の形成
1 事業の概要 人口減少・超少子高齢社会への対応が喫緊の課題となっている。地方創生の実行段階に入り、地域の特性を踏まえた戦略的な取組が求められている。さらなる地域活性化を目指して、課題を同じくする地域の市町村が連携するとともに、県と市町村が連携を強化する。市町村の地域共通の取組に呼応し、県がリーダーシップを発揮し、地域づくりの起爆剤となる事業を実施する。 (1) 県央地域の定住促進・子育てナビほか 48,680千円 (2) 地域の未来を考える政策プロジェクト会議 1,320千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村の取組に呼応し、地域づくりの起爆剤となる事業を、県がリーダーシップを発揮して実施する。 48,680千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県央地域の定住促進・子育てナビ(県央) ・日光街道「埼玉六宿」魅力発信(東部、利根) ・ラグビーワールドカップ県北 Road to 2019 プロジェクト(北部) ・来てよし、見てよし、住んでよし！ウェルカム比企(東松山) ・アウトドアランド“ちちぶ”知山地消PR(秩父) ・埼玉西部 Penta-City 発信 ～第1弾 高麗郡建郡1300年記念事業～(西部) ・DISCOVER 利根!(利根) イ 「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」において、人口減少や超少子高齢社会に伴う地域共通の課題の解決策について議論する。 1,320千円 <ul style="list-style-type: none"> ・会議回数 1地域振興センターあたり6回(10地域で実施) ・構成員 地域振興センター、県庁関係各課、管内市町村職員、外部講師(大学、研究機関、民間企業など) (2) 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 地域の未来を考える政策プロジェクト会議を10地域でのべ60回開催 地域の現状と課題について議論 平成28年度以降の事業展開について検討 ・平成28年度以降 県と市町村の連携を強化し、地域づくりの起爆剤となる事業を選抜して実施 地域の未来を考える政策プロジェクト会議において、前年度事業の効果検証や他地域の事例を研究し、改善を加えて次年度以降の事業を実施 (3) 事業効果 <ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村とが地域の将来像に共通認識を持ち、人口減少問題に協力して取り組むことができる。 ・地域の特性を生かした産業振興や地域活性化の方策を打ち出すことができる。 				
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金						一般財源
決定額	50,000	50,000						補正後の 予算額
現計額								50,000

平成28年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：交通企画・バス担当
 内線：2232 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	バス活性化事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	バス活性化事業費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		戦略項目				
					分野施策	050202 便利な公共交通網の整備			
1 事業概要 (1) バスのバリアフリー化や利便性向上を図るため、事業者にもノンステップバス導入費の一部を補助。また、市町村の交通政策に携わる職員を対象とする検討会を開き、バス等地域公共交通の活性化を促進。 ・バス利用促進事業費 26,777千円 (2) 県民の日常生活の足として真に必要なバス路線の確保を図るため、市町村等に対し、対象路線の運行費赤字分の一部を補助。 ・バス路線維持対策費 84,172千円 (3) 高齢者をはじめとした交通弱者の公共交通への潜在需要を喚起するため増収につながる取組に対してインセンティブ相当の補助金を支出。 ・元気なバス需要創出モデル事業費 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア バス利用促進事業費 超低床ノンステップバス導入費補助 9事業者 76両 26,676千円 地域公共交通施策検討会の開催 2回/年 101千円 イ バス路線維持対策費 バス路線の維持・確保 2事業者 8市町村 22路線 84,172千円 ウ 元気なバス需要創出モデル事業費 路線バスの増収等の取組を支援 3路線/年 30,000千円 (2) 事業計画 ア バス利用促進事業費 (ア) 超低床ノンステップバス導入費補助 埼玉県5か年計画において、主な取組として「ノンステップバスの導入支援」が挙げられている。このため、県では、平成31年度までに、県内ノンステップバス導入率70%を目指し、バス事業者を支援する。 (イ) 地域公共交通施策検討会の開催 平成28年度以降も、当該検討会を開催し、市町村の交通政策の企画・立案に携わる職員の資質向上及び地域公共交通の活性化を促進する。 イ バス路線維持対策費 平成28年度以降も、埼玉県生活交通確保対策地域協議会において、維持・確保方を協議するとともに、協議会の協議結果に基づき必要と認められたバス路線について支援する。 ウ 元気なバス需要創出モデル事業費 県内路線バスの増収等の取組を支援する新たな補助制度でバス事業の活性化を促す。 (3) 事業効果 ア バス利用促進事業費 (ア) 誰もが乗り降りが容易であるノンステップバスの導入を支援することで、路線バスの利便性、快適性を向上させ、路線バスの利用促進が図られる。 (イ) 市町村交通政策の企画・立案に携わる職員の資質向上及び地域公共交通の活性化が図られる。 イ バス路線維持対策費 県民の最も身近な公共交通手段として日常生活の足となっているバス路線の確保、充実が図られる。 ウ 元気なバス需要創出モデル事業費 路線バスの増収等の取組を支援する補助の実施で交通サービス供給の増加を促し、高齢者をはじめとした公共交通への潜在需要に対応していく。					
2 事業主体及び負担区分 (1) ノンステップバス 国1/2(県1/4)市町村1/4・事業者0 (2) バス路線維持対策費 国1/2(県1/2)事業者0 (県1/2)市町村1/2・事業者0 (3) バス需要創出モデル事業費 (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 バス路線維持対策費 特別交付税措置(8/10)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	140,949						140,949	55,258	
前年額	85,691						85,691		